



# 令和6年度 1月補正予算の概要

## 令和6年度国補正予算（第1号）の成立に伴い措置する経費

### I 補正予算額総括表

#### ■ 総括表

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正額	計
一般会計	155,754,124	3,736,895	159,491,019
特別会計	106,966,781		106,966,781
企業会計	68,744,410		68,744,410
計	331,465,315	3,736,895	335,202,210

## 2 補正内容

### 1 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、給付金を支給する。

[担当課：保健福祉課]

**14億4,330万7千円**

≪財源区分≫

▶国(10/10) ※上乗せ給付：県(1/2)、市(1/2)

支給対象者	令和6年度住民税非課税世帯 ※住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯を除く
給付額	基本給付金：1世帯あたり3.6万円 ※国の給付金に <b>6千円を上乗せ</b> こども加算：こども1人あたり2万円
世帯数	36,500世帯（こども加算：4,100人）
給付開始	2月下旬（予定）

### 3 災害時非常用備蓄品整備事業費

災害時の避難所等における生活環境の改善と市民の防災意識の高揚を図るため、資機材の拡充等を実施する。 [担当課：危機管理課]

**9,857万6千円**

≪財源区分≫ ▶国(1/2) ▶市(1/2)

炊き出し用資機材（温かい食事の提供）	パーティション（プライバシー確保）
炊出し用かまどを沿岸部だけでなく内陸部の避難所にも配備することで、避難者自身やボランティア等による食事提供が可能な環境を整備	令和元年台風19号の最大避難者数への対応に必要なとなる4,670張を整備目標に、不足となる張数の一部（2,000張）を前倒して購入

## 2 小・中学校環境改善事業

小・中学校長寿命化や空調設備設置、トイレ洋式化 **20億9,261万2千円**  
≪財源区分≫ ▶国(1/3) ▶市債等(2/3)  
を実施する。 [担当課：学校支援課]

### ◆ 小・中学校長寿命化事業 14億3,703万4千円

児童・生徒の教育環境の質を保ち、学校生活の安心・安全を確保するため、老朽化が著しい校舎及び屋内運動場の長寿命化改修工事を実施する。 ※一部継続費変更を含む

小名浜西小学校校舎（西棟）外壁改修工事など 小学校5校  
内郷第一中学校校舎長寿命化改修工事など 中学校4校

### ◆ 小・中学校空調設備設置事業 5億7,380万4千円

熱中症等を防止するほか、児童・生徒の教育環境を改善するため、小・中学校特別教室に空調設備を設置する。

平第一小など 小学校33校  
平第三中学校など 中学校8校

令和7年度までに全小・中学校の特別教室（3教室程度）に設置完了予定

### ◆ 小・中学校トイレ洋式化事業 8,177万4千円

児童・生徒の健康面、衛生面、生活面などの教育環境を充実するため、トイレの洋式化を実施する。

平第一小学校、平第二中学校、泉中学校、勿来第一中学校

令和9年度までに全小・中学校の適正器具数を100%達成予定

## 4 公共交通需要回復・利用促進緊急支援事業費補助金

《image》

バス



ポイント  
付与

販売額 3,000円で  
6,000円分利用可能  
(プレミアム3,000円分補助)  
～ 10,000口～

タクシー



販売額 5,000円で  
8,000円分利用可能  
(プレミアム3,000円分補助)  
～ 10,000冊～

【販売期間】  
R7.3月～R7.9月

【使用可能期間】  
R7.3月～R8.3月

物価高騰の影響を受けている市民の日常移動及び原油価格高騰の影響を受けている公共交通事業者を支援し、公共交通の利用促進と事業経営の安定を図るため、市内公共交通事業者が実施するプレミアム付き乗車回数券等の発行・販売に要する経費の一部を補助する。

**6,490万円**

《財源区分》 ▶国 (10/10)

[担当課：公共交通課]

## 5 製造業における省資源化・高効率化支援事業費補助金

物価高騰の影響を受けている市内中小企業（製造業）の省資源化・高効率化につながる生産設備導入を促進するため、県の「原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金」を活用する事業者を対象に、市独自の上乘せ補助を実施する。

**3,750万円**

《財源区分》 ▶国 (10/10)

[担当課：産業みらい課]

補助対象者	市内に製造業の事業所を有する中小企業で、県の「原油・物価高騰に対応した高効率化等促進事業補助金」の採択を受けている企業。 ※大企業（みなし大企業含む）は対象外。		
補助対象経費	省資源化・高効率化につながる生産設備（機械装置、工具器具など）の購入・更新に要する経費 【事例：燃料ボイラー → 電気ボイラー】		
補助率	自己負担額の1/2以内、補助上限額250万円	補助開始	令和7年4月（予定）

※このほか 令和7年度当初予算においても物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業を実施する予定

### 3 一般会計款別歳出補正予算額

(単位：千円，%)

款	補正前の額	補正額	計	構成比
1 議会費	672,767		672,767	0.4
2 総務費	24,015,846		24,015,846	15.1
3 民生費	56,871,109	1,443,307	58,314,416	36.6
4 衛生費	15,548,142		15,548,142	9.7
5 労働費	130,333		130,333	0.1
6 農林水産業費	3,882,764		3,882,764	2.4
7 商工費	3,779,460	37,500	3,816,960	2.4
8 土木費	17,088,100	64,900	17,153,000	10.8
9 消防費	5,922,162	98,576	6,020,738	3.8
10 教育費	15,038,769	2,092,612	17,131,381	10.7
11 災害復旧費	33,329		33,329	0.0
12 公債費	12,271,333		12,271,333	7.7
13 諸支出金	10		10	0.0
14 予備費	500,000		500,000	0.3
歳出合計	155,754,124	3,736,895	159,491,019	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## 4 一般会計性質別歳出補正予算額

(単位：千円，%)

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計	構 成 比
1	人 件 費	25,565,357		25,565,357	16.0
2	物 件 費	28,976,680	145,883	29,122,563	18.3
3	維 持 補 修 費	3,284,243		3,284,243	2.1
4	扶 助 費	34,643,867	1,396,000	36,039,867	22.6
5	補 助 費 等	20,936,210	102,400	21,038,610	13.2
建設 事業 費	6 普通建設事業費	10,959,322	2,092,612	13,051,934	8.2
	7 災害復旧事業費	33,329		33,329	0.0
	小 計	10,992,651	2,092,612	13,085,263	8.2
8	公 債 費	12,271,333		12,271,333	7.7
9	積 立 金	5,609,543		5,609,543	3.5
10	投 資 及 び 出 資 金	1,314,991		1,314,991	0.8
11	貸 付 金	1,721,902		1,721,902	1.1
12	繰 出 金	9,937,347		9,937,347	6.2
13	予 備 費	500,000		500,000	0.3
合 計		155,754,124	3,736,895	159,491,019	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

## 5 一般会計歳入補正予算額

(単位：千円，%)

款		補正前の額	補正額	計	構成比
1	市 税	50,361,570		50,361,570	31.6
2	地 方 譲 与 税	1,430,577		1,430,577	0.9
3	利 子 割 交 付 金	14,031		14,031	0.0
4	配 当 割 交 付 金	118,527		118,527	0.1
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,555		60,555	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	809,936		809,936	0.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	7,629,350		7,629,350	4.8
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	128,980		128,980	0.1
9	環 境 性 能 割 交 付 金	102,026		102,026	0.1
10	地 方 特 例 交 付 金	1,666,838		1,666,838	1.0
11	地 方 交 付 税	19,702,048	1,316,332	21,018,380	13.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000		44,000	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	620,734		620,734	0.4
14	使 用 料 及 び 手 数 料	2,498,942		2,498,942	1.6
15	国 庫 支 出 金	27,249,849	1,934,902	29,184,751	18.3
16	県 支 出 金	10,474,265	110,680	10,584,945	6.6
17	財 産 収 入	349,994		349,994	0.2
18	寄 附 金	967,775		967,775	0.6
19	繰 入 金	11,062,913	▲ 1,157,019	9,905,894	6.2
20	繰 越 金	5,014,723		5,014,723	3.1
21	諸 収 入	6,196,354		6,196,354	3.9
22	市 債	9,250,137	1,532,000	10,782,137	6.8
歳 入 合 計		155,754,124	3,736,895	159,491,019	100.0

※ 構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。